

平成 30 年度事業報告
公益財団法人 折田財団(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成 27 年 5 月 18 日

2. 定款に定める目的

当法人は、沖縄県を中心とした南西諸島のうち奄美大島以南の地域に生活の本拠を有する者の子弟で、かつ同地域の高等学校及び特別支援学校の高等部に学び学業及び人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生又は生徒に対して奨学援助事業を行うことにより、この地域の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

(1) 奨学金の給付

(2) その他当法人の目的を達するために必要な事業

前項の事業は、沖縄県を中心とした南西諸島のうち奄美大島以南の地域において行うものとする。

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 主たる事務所の所在地

主たる事務所の所在地	沖縄県宜野湾市大山七丁目 2 番 10 号
連絡担当者	鍵谷 裕二
電話番号	098-898-2230

6. 役員等に関する事項

評議員名簿

平成 31 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	現 職
評 議 員	安里 昌利	非常勤	株式会社沖縄銀行 相談役
評 議 員	大城 勇夫	非常勤	株式会社琉球銀行 相談役
評 議 員	大城 肇	非常勤	国立大学法人琉球大学 学長
評 議 員	太田 守明	非常勤	株式会社りゅうせき 元会長
評 議 員	上地 哲誠	非常勤	株式会社サンエー 代表取締役社長
評 議 員	古謝 将之	非常勤	株式会社ローソン沖縄 代表取締役社長

理事・監事名簿

平成31年3月31日現在

役 職 名	氏 名	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	現 職
理 事	折田 譲治	非常勤	株式会社サンエー 代表取締役会長
理 事	新城 安雄	非常勤	株式会社国建 相談役
理 事	翁長 武範	非常勤	環太平洋大学 次世代教育学部 特任教授
理 事	比嘉 悦子	非常勤	沖縄県人事委員会 委員
理 事	湧川 昌秀	非常勤	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会会長
理 事	鍵谷 裕二	常勤	公益財団法人折田財団 理事
監 事	友利 瑞枝	非常勤	友利勇栄税理士事務所副所長・税理士
監 事	藤田 雄士	非常勤	弁護士法人ふじ法律事務所・弁護士

7. 職員等に関する事項（平成31年3月31日現在）

事務局として鍵谷理事が職務執行を行っている。

II 育英奨学金給付事業の実施状況

1. 奨学生の募集状況等

(1) 給付について

- 平成28年度採用の育英奨学生21名、平成29年度採用の育英奨学生37名、平成30年度採用の育英奨学生35人に対して、一人当たり月額5万円（年額60万円）、合計5580万円を前期及び後期に分け前期分を6月に後期分を11月に給付した。

なお本来、平成28年度採用の育英奨学生は25名であるが、1名転籍、1名休学、2名退学、平成29年度採用の育英奨学生は38名であるが、1名退学したので当法人の支給要綱を満たさず、当該育英奨学生については、給付を行っていない。

(2) 選考について

- 募集期間内に沖縄県内の高等学校49校（特別支援学校高等部含む）及び鹿児島県内（奄美大島以南の大島学区）の高等学校4校から計110名の応募があり、12月3日の選考委員会にて選考委員による厳正なる審査を行い、高等学校から43名、特別支援学校高等部から1名の計44名を選考、別途二次候補者として30名を選考した。
- 12月15日を目途に、育英奨学生として採用を予約された育英奨学生予定候補者及び二次候補者に対して在学学校長を通じて通知を行った。

Ⅲ管理業務の実施状況

1. 評議員会の開催

開催年月日	議案事項	結果
平成30年5月29日 (第5回評議員会)	1「平成29年度事業報告の承認」の件 2「平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録の承認」の件	承認 承認

2. 理事会の開催

開催年月日	議案事項	結果
平成30年5月11日 (第10回理事会)	1「平成29年度事業報告及び附属明細書の承認」の件 2「平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認」の件 3「株式会社サンエー第48期定時株主総会における議決権行使」の件 4「平成29年度定時評議員会の招集決定」の件	承認 承認 承認 承認
	報告事項 代表理事の職務の執行状況について	—
平成31年3月27日 (第11回理事会)	1「平成31年度事業計画・予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認」の件 報告事項 代表理事の職務の執行状況について	承認 —

3. 官庁関係及び登記関係事務の処理

- (1) 内閣総理大臣宛平成29年度事業報告等の提出 平成30年6月29日
- (2) 内閣総理大臣宛平成31年度事業計画書等の提出 平成31年3月29日

4. その他の主要業務

該当なし

以上